令和８年７月21日
水道事業審議会
議題(2)

鳥取市水道事業の経営比較分析について

1 経営比較分析表とは …… 資料No.1

2 基本情報 …… 資料No.2 C119 自己資本構成比率

3 経営の健全性や効率性を表す指標

3-1 経常収支比率, 累積欠損金比率 …… 資料No.3

3-2 流動比率, 企業債残高対給水収益比率 …… 資料No.4 C112 給水収益に対する企業債残高の割合

3-3 料金回収率 …… 資料No.5 C113 料金回収率（統合前上水道地域）

3-4 給水原価 …… 資料No.6 C115 給水原価（統合前上水道地域）

3-5 施設利用率, 有収率 …… 資料No.7 B112 有収率

4 老朽化の状況を表す指標

4-1 有形固定資産減価償却率 …… 資料No.8

4-2 管路経年化率, 管路更新率 …… 資料No.9 B503 法定耐用年数超過管路率

1 経営比較分析表とは

「経営比較分析表」による分析の意義

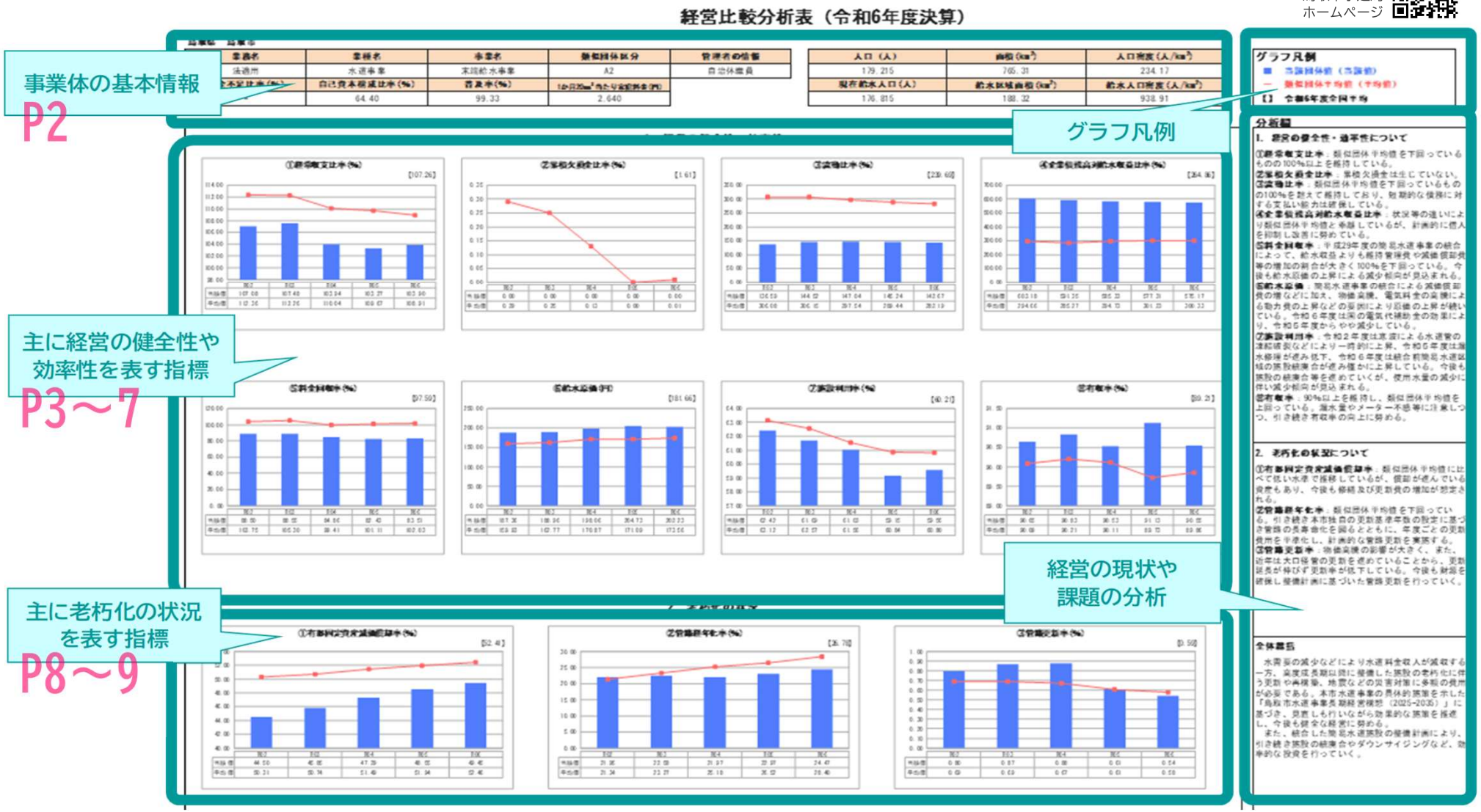
総務省の通知に基づき、各公営企業が過去5年分の経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や類似都市平均との比較分析を行うことで、経営の現状及び課題を把握することを目的としています。

また、分析表を公表することを通じて、市民のみなさんへ経営状況の説明に活用するものです。

「経営比較分析表」の見方

事業体の「基本情報」を冒頭に掲載し、「経営の健全性・効率性を表す指標」と「老朽化の状況を表す指標」を用いて本市水道事業の指標値と類似団体の過去５年分の平均値を比較します。その結果を「分析欄(右下)」で分析しています。

鳥取市水道局
ホームページ



2 基本情報

鳥取県　鳥取市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	64.40	99.33	2,640	



人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
179,215	765.31	234.17
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
176,815	188.32	938.91

掲載項目	説明
類似団体区分	鳥取市は『給水人口15 万人以上30 万人未満かつ末端給水事業』の“Ａ２”に該当。（米子市・松江市など71団体）
資金不足比率（%）	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すもの。鳥取市は不足していない。 （資金の不足額／事業の規模）
自己資本構成比率（%）	総資本に対する自己資本の割合を示す。この数値が大きいほど他人資本が入らず企業経営は健全。 （（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率（%）	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合 （現在給水人口／行政区域内人口）
１か月20㎥当たり家庭料金（円）	１か月20㎥当たり家庭料金
人口（人）	当該年度の１月１日現在の住民基本台帳人口＝行政区域内人口 （例：令和７年度の場合は令和８年１月１日）
面積（㎢）	当該地方公共団体の面積
人口密度（人／㎢）	人口／面積
現在給水人口（人）	現に給水している年度末人口
給水区域面積（㎢）	現に給水している給水区域の面積
給水人口密度（人／㎢）	現在給水人口／給水区域面積

近年の主なできごと	
平成29年（2017年）	67簡易水道事業、１専用水道及び９飲料栓供給施設を 上水道事業に統合
平成30年（2018年）	統合前上水道事業給水区域の水道料金改定
令和元年（2019年）	消費税率10%へ引き上げ
令和２年（2020年）	新型コロナウイルス感染拡大 水道料金の統一 （統合前簡易水道区域を上水道区域の水道料金へ統一）
令和３年（2021年）	世界的な供給制約・サプライチェーン混乱 （半導体不足、原材料・輸送費の上昇など）
令和４年（2022年）	ロシアによるウクライナ侵攻 穀物・原油・天然ガス（LNG）の高騰 急速な円安の進行 １ドル ＝ 151円台
令和５年（2023年）	中東情勢の緊迫化（イスラエル・パレスチナ） 電気代・ガス代の高騰、政府が負担軽減策を導入
令和６年（2024年）	マイナス金利政策の解除（利上げ開始） 政策金利が「-0.1%」から「0～0.1%程度」へ引き上げ
令和８年（2026年）	中東情勢の再悪化（ホルムズ海峡） ホルムズ海峡の緊張、原油価格の高止まり

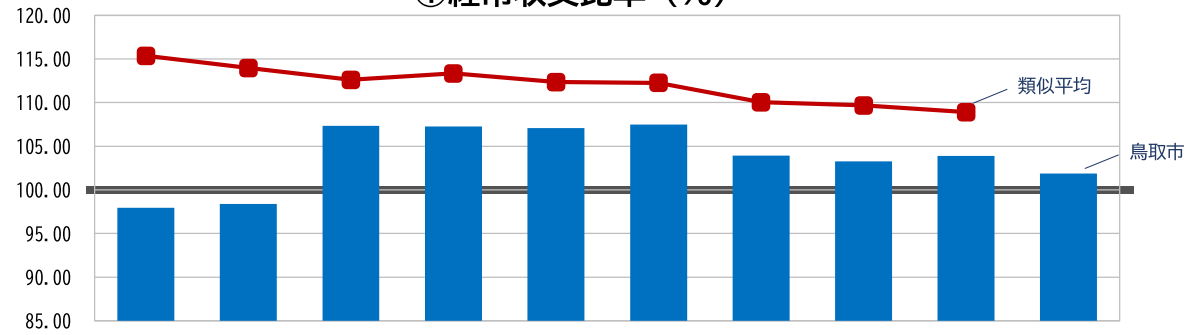
2

3　経営の健全性や効率性を表す指標

3-1 経常収支比率，累積欠損金比率

3

①経常収支比率（%）



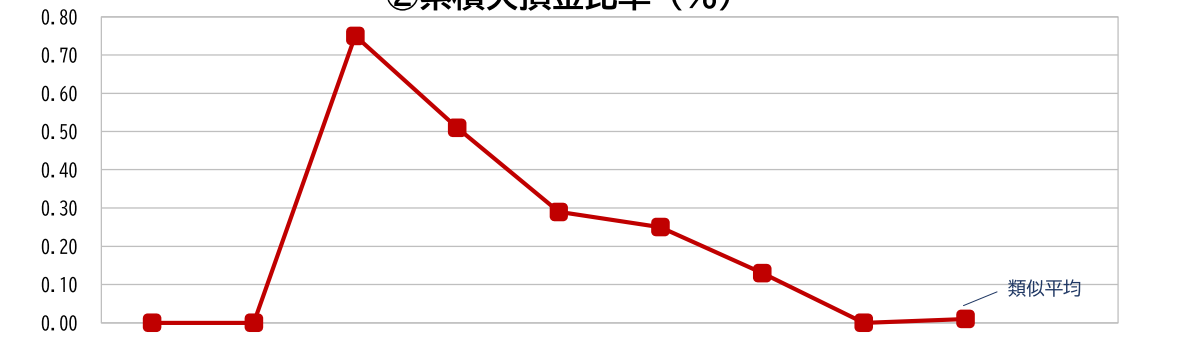
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	97.94	98.39	107.34	107.27	107.08	107.48	103.94	103.27	103.90	101.87
類似平均	115.36	113.95	112.62	113.35	112.36	112.26	110.04	109.67	108.91	

【算出式】　経常収益 ／ 経常費用 × 100 ＝ 経常収支比率［%］

【説　明】
収益性を見る際の代表的な指標です。当該年度において、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものです。
そのため、経常収支比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満である場合は経常損失が生じていることを示しています。

▸ 類似団体平均値を下回っているものの、100%以上を維持している。

②累積欠損金比率（%）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似平均	0.00	0.00	0.75	0.51	0.29	0.25	0.13	0.00	0.01	

【算出式】　当年度未処理欠損金 ／（営業収益―受託工事収益）× 100 ＝ 累積欠損金比率［%］

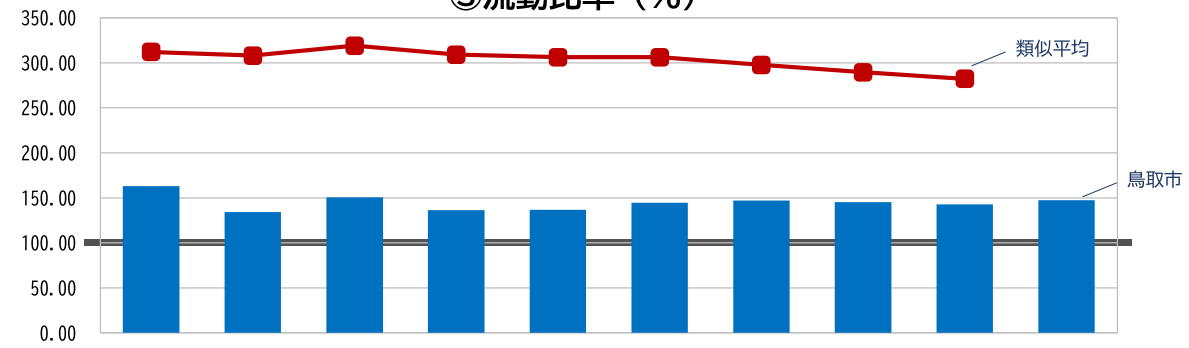
【説　明】
営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの損失のこと）の状況を表す指標です。
累積欠損金が発生していない場合は０%となります。

▸ 累積欠損金は生じていない。

3　経営の健全性や効率性を表す指標

3-2　流動比率，企業債残高給水収益比率

③流動比率（%）



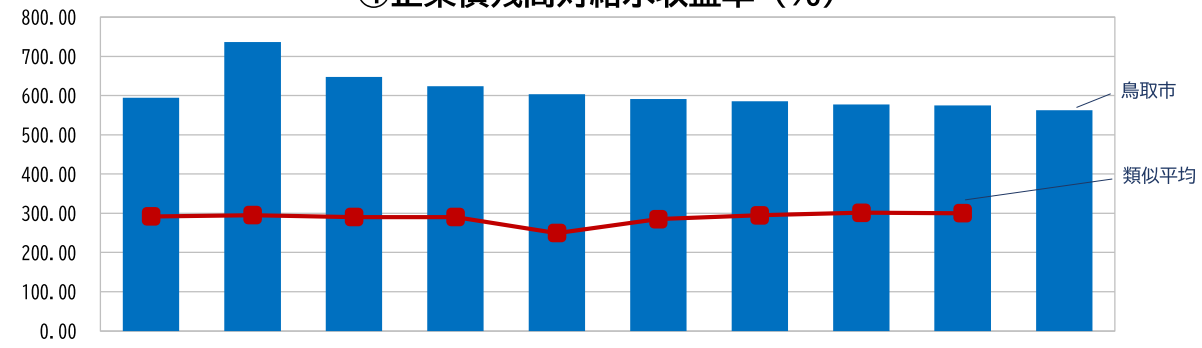
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	163.01	134.07	150.62	136.42	136.59	144.52	147.04	145.24	142.67	147.49
類似平均	311.99	307.83	318.89	309.10	306.08	306.15	297.54	289.44	282.19	

【算出式】　流動資産 ／ 流動負債 × 100 ＝ 流動比率［%］

【説　明】
短期的な債務に対する支払能力を流動負債（1年以内に支払うべき債務）に対する流動資産（支払うことができる現金など）の割合で見るものであり、財務状態を表す指標です。
流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回る場合は不良債務が発生していることになります。

▸ 類似団体平均値を下回っているものの100%以上を維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は確保している。

④企業債残高対給水収益率（%）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	594.04	735.74	646.96	624.20	603.18	591.35	585.33	577.31	575.17	562.59
類似平均	291.78	295.44	290.07	290.42	249.66	285.27	294.73	301.23	300.33	

【算出式】　企業債現在高合計 ／ 給水収益 × 100 ＝企業債残高対給水収益比率［%］

【説　明】
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。
高すぎる場合は借入が多いなどの懸念が、低すぎる場合は必要な投資が行われていないなどの懸念があり、バランスの良い数値が求められます。

▸ 借入額を償還額以下に抑えるなどの残高抑制に努めているが、給水収益の減少傾向等により、類似団体平均値からの乖離が続いている。

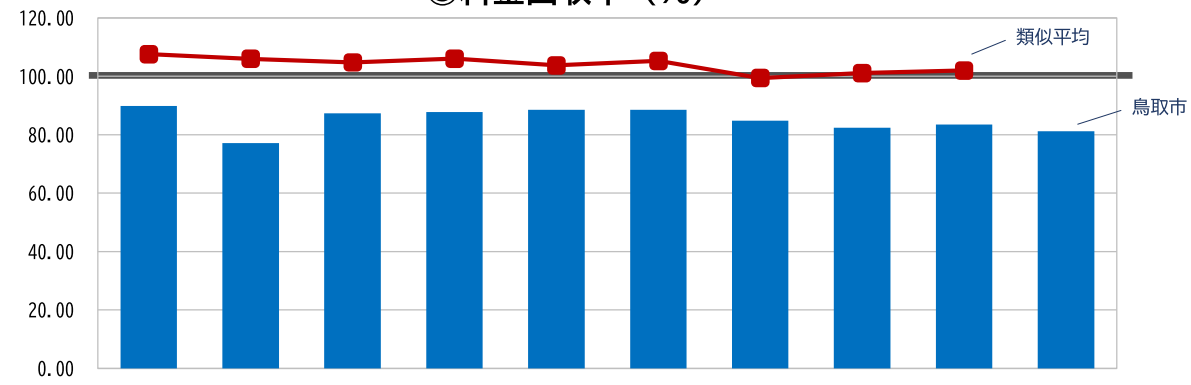
C112　給水収益に対する企業債残高の割合　R5 577.3 % ⟩ R17 500.0 %以下　望ましい変化

4

3　経営の健全性や効率性を表す指標
3-3　料金回収率

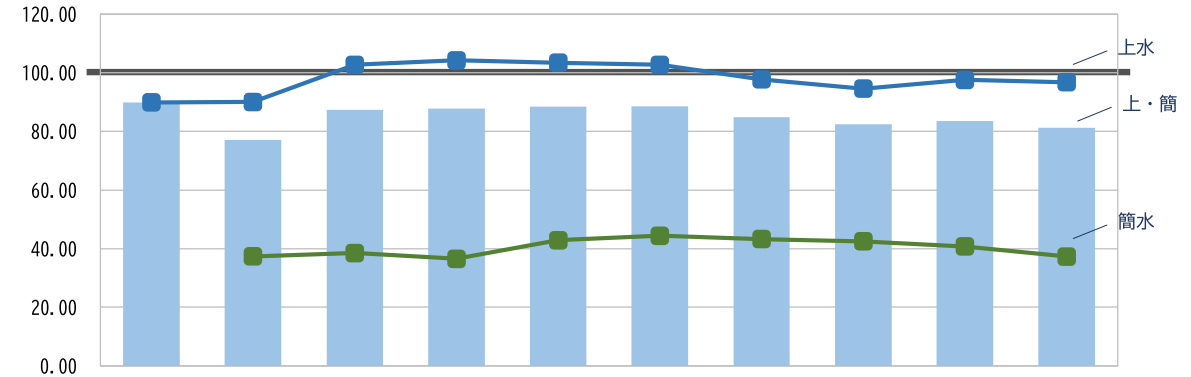
5

⑤料金回収率（%）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	89.91	77.08	87.34	87.79	88.50	88.55	84.86	82.43	83.51	81.23
類似平均	107.61	106.02	104.84	106.11	103.75	105.30	99.41	101.11	102.03	

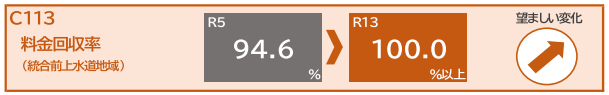
【算出式】　供給単価 ／ 給水原価 × 100 ＝ 料金回収率［%］



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
上・簡	89.91	77.08	87.34	87.79	88.50	88.55	84.86	82.43	83.51	81.23
上水	89.91	90.04	102.70	104.25	103.51	102.74	97.76	94.56	97.59	96.80
簡水		37.34	38.52	36.52	42.83	44.40	43.27	42.50	40.77	37.28

【説　明】
　給水に係る費用が、どの程度水道料金収入で賄えているかを表す指標です。この数値が100%を下回っている場合、給水に掛かる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示します。
　100%を下回り低い場合、適切な料金収入の確保が求められます。

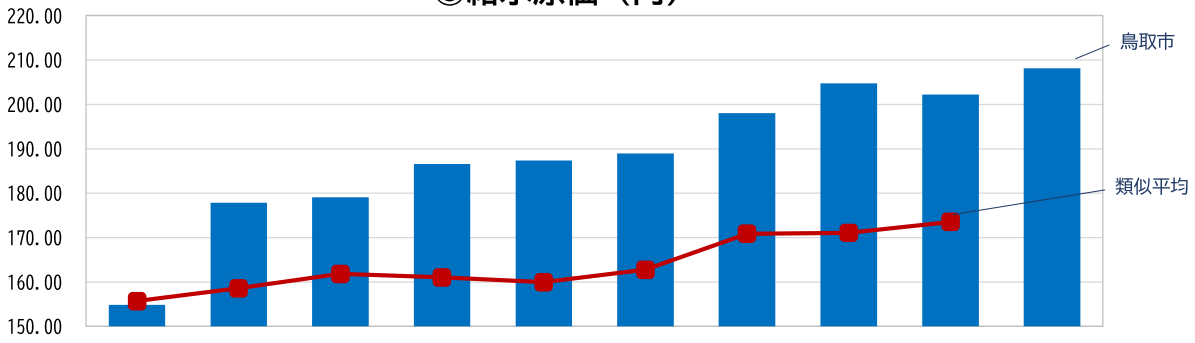
▸ 平成29年度の簡易水道事業との統合により、採算ベースに乗らない経費を一般会計から繰り入れているため、100%を下回っています。
　平成30年の料金改定により改善傾向にありましたが、近年の電気料金（動力費）の高騰や有収水量の低下を要因とした給水原価の上昇により、全国的に低下傾向にあります。



＜ 注 釈 ＞　上のグラフの当該値を、統合前上水、統合前簡水にそれぞれ分けて表してます。
　大きな開きがあり、令和４年度からは統合前上水道も100%を下回っています。

3　経営の健全性や効率性を表す指標
3-4　給水原価

⑥給水原価（円）

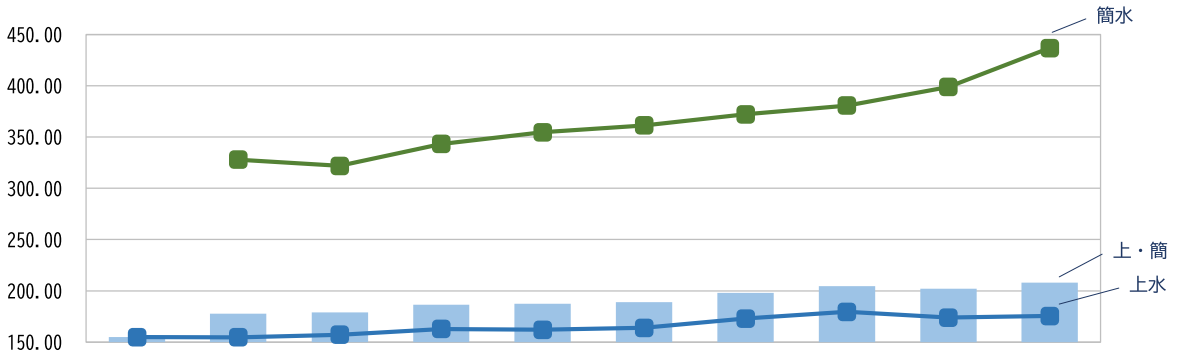


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	154.83	177.88	179.05	186.55	187.36	188.96	198.06	204.73	202.23	208.12
類似平均	155.69	158.60	161.82	161.03	159.93	162.77	170.87	171.09	173.56	

【説　明】
有収水量１㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

▸ 簡易水道事業との統合による減価償却費の増などに加え、近年の電気料金（動力費）の高騰及び有収水量の低下により上昇傾向にあります。

【算出式】　{経常費用―(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)―長期前受金戻入}
／年間総有収水量 ＝ 給水原価［円］



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
上・簡	154.83	177.88	179.05	186.55	187.36	188.96	198.06	204.73	202.23	208.12
上水	154.83	154.81	157.17	162.77	162.19	163.84	172.96	179.52	173.98	175.55
簡水		328.11	322.13	343.33	354.81	361.51	372.23	380.82	398.89	436.93

C115
給水原価
（統合前上水道地域）
R5 179.5 円／㎥
R13 195.0 円／㎥以下
望ましい変化

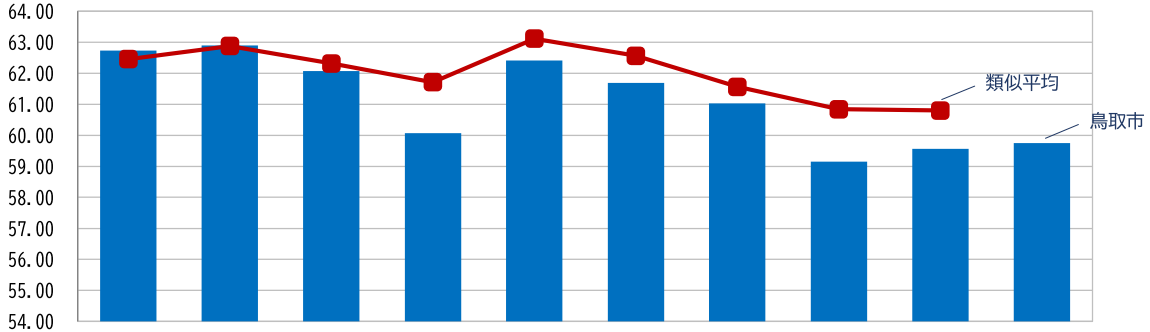
＜注 釈＞　上のグラフの当該値を、統合前上水、統合前簡水にそれぞれ分けて表してます。
（左側の値の幅が変わっています。）
統合前簡水の給水には多額のコストが必要です。

6

3　経営の健全性や効率性を表す指標
3-5　施設利用率，有収率

7

⑦施設利用率（%）



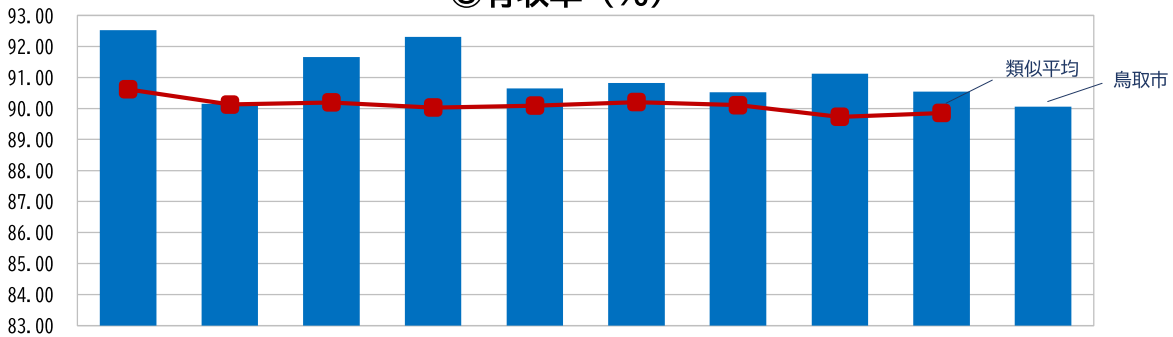
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	62.74	62.90	62.07	60.07	62.42	61.69	61.03	59.15	59.56	59.75
類似平均	62.46	62.88	62.32	61.71	63.12	62.57	61.56	60.84	60.80	

【算出式】　一日平均配水量 ／ 一日配水能力 × 100 ＝ 施設利用率［%］

【説　明】
　一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
　一般的に、効率性の観点からは高い数値であることが望まれます。
　令和２年度の、寒波による水道管破裂に伴う上昇のように、気象条件などにも左右されます。

▸ 統合した簡易水道地域の施設の統廃合やダウンサイジング等による施設効率の向上を図っているが、水需要の減少により低下傾向にある。

⑧有収率（%）

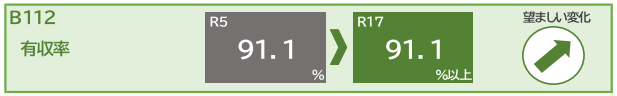


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	92.53	90.16	91.66	92.32	90.65	90.83	90.53	91.13	90.55	90.06
類似平均	90.62	90.13	90.19	90.03	90.09	90.21	90.11	89.73	89.86	

【算出式】　年間総有収水量 ／ 年間総配水量 × 100 ＝ 有収率［%］

【説　明】
　施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標です。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。
　数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感などの原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

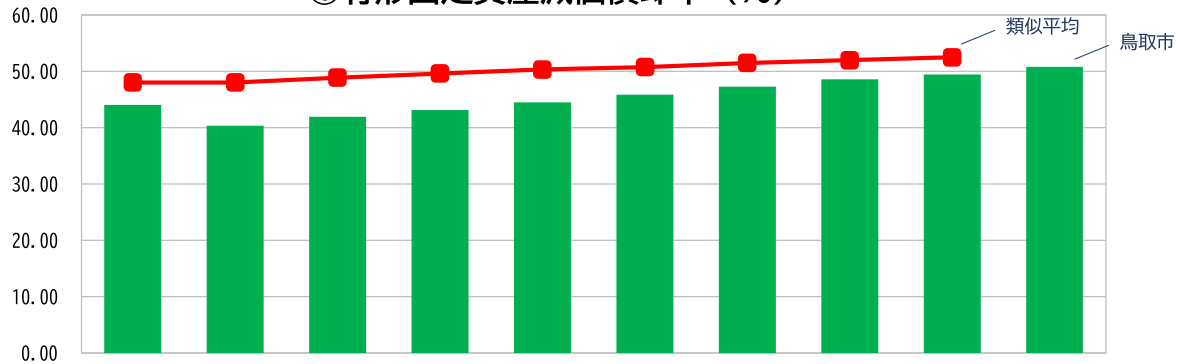
▸ 類似団体平均値を上回り90%以上を維持しているが、低下傾向にある。



4　老朽化の状況を表す指標

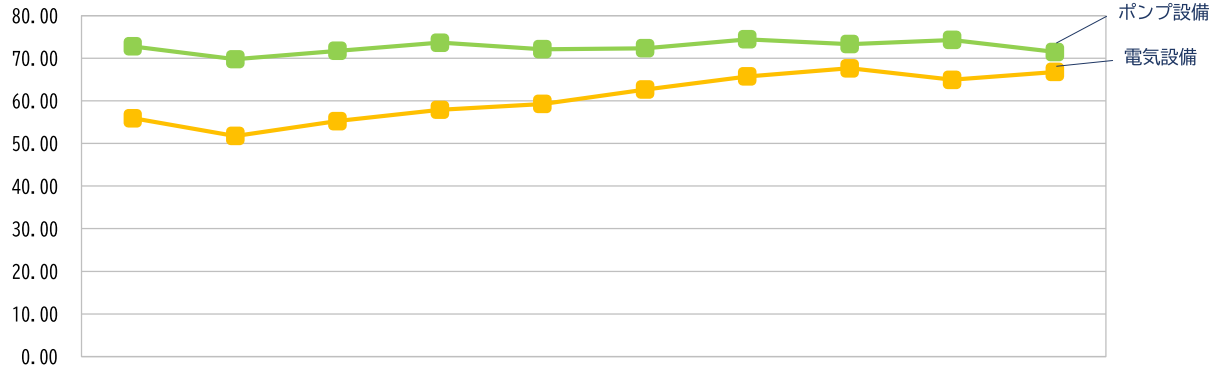
4－1　有形固定資産減価償却率

①有形固定資産減価償却率（%）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	44.04	40.32	41.90	43.08	44.50	45.85	47.29	48.55	49.45	50.78
類似平均	48.01	48.01	48.86	49.60	50.31	50.74	51.49	51.94	52.46	

【算出式】　有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100 ＝ 有形固定資産減価償却率［%］



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電気設備	55.92	51.76	55.27	57.88	59.29	62.68	65.73	67.64	64.92	66.80
ポンプ設備	72.74	69.76	71.75	73.63	72.09	72.37	74.47	73.32	74.26	71.49

【説　明】
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化（経年化）の度合を示しています。
一般的には数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

・有形固定資産 … 土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 など
・無形固定資産 … ソフトウェア など

▶ 類似団体平均値を下回っているが、償却が進んでいる資産もあり、今後の修繕及び更新費の増加が見込まれる。

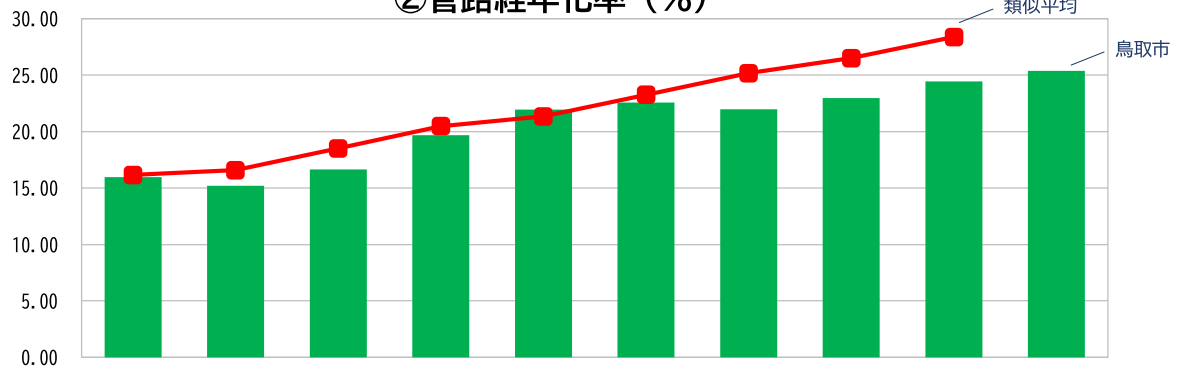
＜注 釈＞　有形固定資産のうち、『電気設備』『ポンプ設備』について、減価償却がどの程度進んでいるかを表したグラフです。資産の６、７割が老朽化していることが分かります。
老朽化した設備は、適宜メンテナンス等を行うことにより、長寿命化を図っています。

8

4　老朽化の状況を表す指標
4－2　管路経年化率，管路更新率

9

②管路経年化率（%）

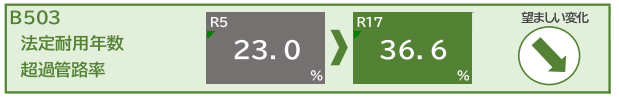


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	15.97	15.21	16.65	19.68	21.95	22.58	21.97	22.97	24.47	25.38
類似平均	16.17	16.60	18.51	20.49	21.34	23.27	25.18	26.52	28.40	

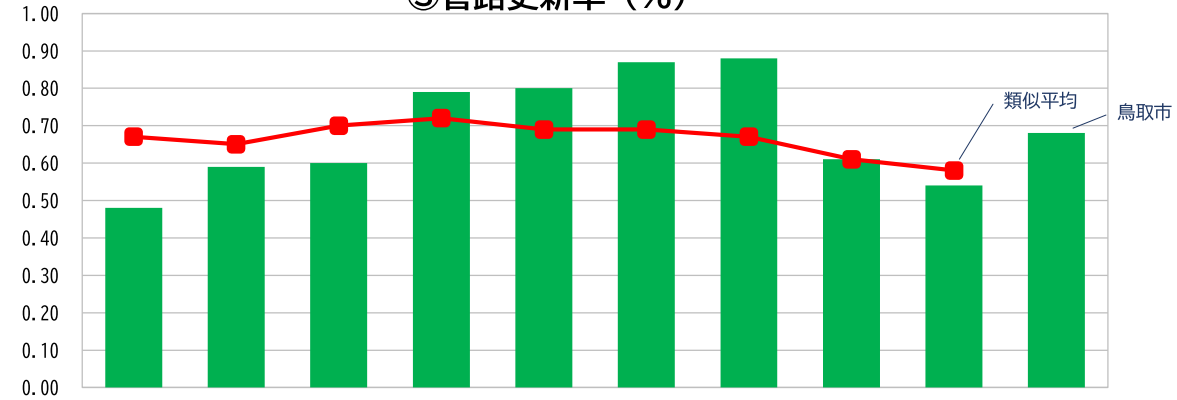
【算出式】　法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長 × 100 ＝ 管路経年化率［%］

【説　明】
　法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化（経年化）の度合を示しています。
　一般的に数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、将来、更新対象が増大することが推測されることから、管路の更新計画の見直しなど行う必要があります。

▸ 類似団体平均値を下回っているが、上昇傾向にある。特に基幹管路以外の管路で経年化が進んでいる。



③管路更新率（%）



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
鳥取市	0.48	0.59	0.60	0.79	0.80	0.87	0.88	0.61	0.54	0.68
類似平均	0.67	0.65	0.70	0.72	0.69	0.69	0.67	0.61	0.58	

【算出式】　当該年度に更新した管路延長 ／ 管路延長 × 100 ＝ 管路更新率［%］

【説　明】
　当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。
　数値が１%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることを意味しています。

▸ 近年は大口径管の更新を中心に進めていることや、賃金・物価上昇の影響により事業費が高騰していることもあり、更新延長が伸びず更新率が低水準で推移している。